



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日

上場会社名 パルステック工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6894 URL <http://www.pulstec.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 幸博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)坂倉 茂 TEL (053) 522 - 5176
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,172	△17.7	△290	—	△254	—	△262	—
24年3月期	1,425	△44.7	△753	—	△723	—	△876	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△19.15	—	△18.1	△8.7	△24.8
24年3月期	△63.95	—	△43.5	△20.3	△52.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 — 百万円 24年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,595	1,316	50.7	96.12
24年3月期	3,259	1,576	48.4	115.09

(参考) 自己資本 25年3月期 1,316百万円 24年3月期 1,576百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△492	△48	43	653
24年3月期	△358	△23	346	1,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	594	8.4	△47	—	△18	—	△21	—	△1.53
通期	1,500	27.9	10	—	78	—	70	—	5.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	13,934,592株	24年3月期	13,934,592株
25年3月期	234,125株	24年3月期	232,867株
25年3月期	13,701,397株	24年3月期	13,702,335株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]「2ページ(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(開示の省略)	22
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	23
(持分法損益等)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、歴史的な円高に加え、欧州の金融問題や中国をはじめとしたアジア経済の減速懸念などにより厳しい状況の中で推移いたしました。後半においては米国経済に明るさが見え始めるとともに、東日本大震災の復興需要に加え、円高の是正や景気回復への期待感が高まるなど、明るい材料も多く見られるようになってまいりました。

このような状況のなかで、当社の主力である光ディスク関連機器・装置は、一段と厳しい局面となり新たな設備ニーズは大幅に減少し、修理や改造といった案件が大半を占めるなど、極めて低調な受注環境となりました。

一方、3Dスキャナ関連は、設計の効率化や工期の短縮などを目的とした三次元データの非接触計測ニーズが高まったことから、自動車関連向けを中心に堅調に推移いたしました。

また、新製品の『ポータブル型X線残留応力測定装置(μ-X360)』は、関連団体や学会、工業技術センター、大学などの公的機関へのアプローチに加え、金属材料や自動車部品メーカーなどにも積極的な販促活動を展開したことから、第4四半期では装置受注に加え計測サービスの受注も本格化いたしました。当初の見込みには至りませんでした。

以上の結果、受注高は11億43百万円(前年同期比12.4%減)、売上高は11億72百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

損益面につきましては、材料費・外注費の一層の削減に注力するとともに、給与・諸手当・退職金制度を含めた人事制度の抜本的な見直しを行うほか、出張旅費規程の改定、水道光熱費や通信費などの諸経費の削減にも積極的に取り組んだことから大幅な固定費の削減を実現いたしました。売上高の減少を補うまでには至らず、2億90百万円の営業損失(前年同期は7億53百万円の損失)、2億54百万円の経常損失(前年同期は7億23百万円の損失)、2億62百万円の当期純損失(前年同期は8億76百万円の損失)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、アジア経済の減速により引き続き不透明な状況となることも懸念されますが、政府のデフレ脱却に向けた金融緩和をはじめとする諸施策も着実に実行されており、今後の為替も円安傾向で推移する見通しであることから、当面は景気回復基調で推移するものと予想しております。

このような状況のなかで当社は、新製品の『ポータブル型X線残留応力測定装置(μ-X360)』を今後の主力製品と位置づけ、国内はもとより海外も含め全社をあげて販促活動に注力する一方、さらなる機能・性能の向上に向けた改良開発にも積極的に取り組むことにより、顧客満足さらなる向上に努めてまいります。また、装置販売のみならず、様々なプラントや建造物、加工部品、金属材料などの委託測定ニーズにも柔軟に対応できるよう、計測サービス体制の充実を図ります。

光ディスク関連機器・装置につきましては、新たな設備ニーズは減少傾向ではありますが、改造や修理など長年の経験を生かした事業展開を図ることにより、確実な収益の確保に努めてまいります。

3Dスキャナにつきましては、三次元データの非接触計測ニーズは今後も高まっていく見通しであり、TDSシリーズの特色(光沢モノや色モノの計測に強い、外乱光に強い)を活かしつつ、ユーザーニーズを取り入れた新製品の開発に注力するとともに、計測サービスにも積極的に取り組むことにより、さらなる事業の拡大を目指してまいります。

その他の光応用製品、ヘルスケア関連製品、専用検査装置等につきましては、既存顧客との関係強化を図りつつ、展示会等へ積極的な出展を行い新規顧客の獲得と受注確保に努めるとともに、次期の事業の柱となり得るテーマの発掘にも注力してまいります。

損益面につきましては、さらなる固定費の削減・維持を図るとともに、付加価値の向上や利益率の改善に向けた諸施策を実施することにより、利益体質への早期転換を目指してまいります。

以上により、平成26年3月期の業績は、売上高15億円、営業利益10百万円、経常利益78百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は25億95百万円となり、前事業年度末と比べて6億63百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が4億円、売掛金が2億18百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は12億78百万円となり、前事業年度末と比べて4億3百万円減少いたしました。これは主に、未払金が3億74百万円減少したことによるものであります。

純資産は13億16百万円となり、前事業年度末と比べて2億60百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が2億62百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ4億79百万円減少し、6億53百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、4億92百万円となりました。

主な増加要因は、売上債権の減少1億60百万円、減価償却費の計上59百万円であり、主な減少要因は、特別退職金の支払い2億88百万円、税引前当期純損失の計上2億56百万円、ファクタリング債務の減少71百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、48百万円となりました。

主な増加要因は、保険積立金の解約による収入13百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出65百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、43百万円となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入1億40百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出96百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	60.2	61.1	63.4	48.4	50.7
時価ベースの自己資本比率(%)	9.0	38.3	24.1	29.4	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比(年)	0.8	—	4.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	58.9	—	12.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 子会社の重要性が乏しくなったため、平成22年3月期より連結財務諸表は作成しておりません。
 2. 平成21年3月期の指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。
 3. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表及び貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての債務を対象としております。
 5. 平成22年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じて安定的な配当の継続を行うことを基本としております。また、内部留保資金は、新製品・新技術の開発、生産・研究開発設備への投資及び新規事業の創出等、将来の事業発展に向けた資金に充当することとしております。

当期の期末配当につきましては、赤字計上となりましたので、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

また、次期の配当予想につきましては、当面は厳しい経営環境で推移する見通しであり、現時点では無配とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上、財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因を記載しております。これらのリスクを認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 製品構成上の特色

当社の製品は、研究開発部門、品質管理部門、生産部門で使用する検査装置や評価装置が主体であるため、高付加価値、高収益性、高成長性を有する反面、業界の景気動向や各企業の設備投資動向の影響を受けるほか、技術者中心による労働集約的な生産体制であるため、人件費等の固定費負担が高くなる傾向にあります。

② 事業分野の動向

当社は、光ディスク関連機器・装置、3DスキャナおよびX線残留応力測定装置を主力製品として、ヘルスケア関連製品や専用特殊検査装置の受託、残留応力測定の計測サービスや3次元計測の受託サービスなど、成長が見込める分野へも積極的に経営資源を投入していく方針であります。

新たな市場への製品展開では、製品の認知度や業界風土など今まで当社が経験した商習慣と異なる問題が想定されるほか、関連事業分野における景気動向や設備投資動向によっては、今後の業績に大きく影響する可能性があります。

③ 他社との競合及び検査装置の内製化

当社は、今までに培ったノウハウや先端技術を駆使することにより、競合企業との差別化を図ってまいりましたが、競合先から当社製品の類似製品や低価格製品が市場投入され当社の対応が遅れた場合には、財務及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、検査対象製品の品質が安定する局面では、検査コストを最小にしたいとの目的から、技術力のある得意先では検査装置を内製化する場合があります、検査装置の市場規模が縮小する可能性があります。

④ 研究開発

当社は、研究開発型企業として先端技術を駆使し、多様化する顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに提供することにより、業容を拡大してまいりました。当事業年度における研究開発費の総額は1億54百万円で、売上高に対する割合は13.2%であります。完了した研究開発テーマについて、そのすべてが経営成績に寄与する保証はありません。

⑤ 新規事業

当社は、安定経営の観点から今後も新規事業の創出に積極的に取り組む方針であり、研究開発費や設備費、人材の採用等について、新たな支出を必要とする可能性があるほか、新規事業を開始しても、安定的な収益を計上できるようになるまでは一定の期間が必要であるため、結果として、その期間は全体の利益率を低下させる可能性があります。

今後の市場環境や顧客動向の変化等によっては、利益計画の見直しや投下資本の回収が困難になるなど、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害等による影響

当社は、地震や火災などの災害に備え、避難訓練及び安全対策の実施ならびに各種資産の保全対策等を講じておりますが、本社工場を静岡県浜松市に設置しているため、今後予想される東海沖地震等の大規模な地震が発生した場合は、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 国際的活動及び海外進出による事業展開

当社は、アジア、北米、ヨーロッパの各地域に販売及びメンテナンス拠点を設置するなど、グローバルな事業展開を行っており、当事業年度における海外売上高は全体の16.4%を占めております。

海外市場では、各国の政治・経済の混乱や新たな政策の決定、法律または規制の設定や変更など目まぐるしく変化しており、その内容によっては、当社に不利益が生じる可能性があります。このほか、テロや戦争による治安情勢の悪化、伝染病の発生などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合には、安定的な製品供給ができなくなる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の対応策に取り組んでまいります。

① 受注の確保に向けた取組み

引き合い案件を倍増させる活動に取り組むとともに、既存顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めております。

また、新製品の『ポータブル型X線残留応力測定装置(μ-X360)』の販売に全社をあげて取り組むとともに、自社の製品や設備を活用した計測サービスや受託実験など、付随するサービス事業にも注力することにより、新たな需要の発掘に努めております。

② 材料費及び外注費の低減

作りやすさを追究した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、引き続き、あらゆる面からのコストダウンに取り組んでまいります。

③ 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

X線関連装置の拡大やヘルスケア関連など、成長が見込める分野へ積極的に経営資源を投入し、大学や研究機関にて試作品の評価実験を進めるなど、早期の事業化に向けた製品開発に注力してまいります。

④ 制度や仕組みの見直し

業務の合理化に向けて、新たな視点から効率化を考えて既存のルールや仕組みを見直すことにより、無駄の削減や利益創出につなげてまいります。

当該事象を早期に解消するための具体的な対応策につきましては、「8ページ(4)会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月25日提出)における「事業系統図」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創意と工夫をもって新たな価値を創造し、社会の発展に貢献する。」を経営理念の基本に掲げ、ますます多様化・高度化する顧客ニーズに対応するため、電子技術、精密機械技術、光学技術、ソフトウェア技術等の先端技術を駆使し、「研究開発型モノづくり企業」として産業社会の発展に貢献できる新製品を創出するとともに、当社を取り巻くすべての人々と誠意を持って協調し、会社の繁栄と全員の幸福との一致を追求することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の基本方針に基づき、株主価値の増大を図ることが経営の重要課題の一つであるとの認識から、収益性の改善、資本効率の向上及びキャッシュ・フロー創出力の向上を目指した経営活動を推進することとしております。

以上の観点から、目標とする経営指標としてROE（株主資本当期純利益率）10%以上の確保を掲げておりますが、ここ数年は、非常に厳しい経営環境の中で苦戦を強いられており、赤字経営が続いていることから、経営環境の変化に適応できる経営体制に改めるとともに、諸経費の一層の削減に注力することにより、利益体質への早期転換を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、光ディスク関連機器・装置の進展とともに拡大発展してまいりましたが、ここ数年は、市場規模の伸び悩みから苦戦を強いられており、今後も縮小傾向で推移していくものと予想しております。

このような状況のなかで当社は、光ディスクで培った要素技術を新たな分野へ応用展開するために、ヘルスケア関連製品の受託開発など、将来性の高い事業分野へアプローチするとともに、産・学・官による共同研究の実施や今後の事業展開に必要な調査・研究ならびに技術者教育など、人材育成を進めてまいりました。

その成果として、昨年度に販売を開始しましたX線残留応力測定装置は、今後の当社発展の原動力となる製品として積極的な販売活動に注力するとともに、さらなる製品改良や測定対象物を増やすため新製品の開発を積極的に行ってまいります。

また、新たな試みとして開始した残留応力測定や3次元計測などの受託サービスは、モノづくりの現場にさらなる効率化を提供できるものとして、付加価値の高いサービスの提供を行ってまいります。

以上を念頭に置き、まずは赤字からの早期脱却と成長路線への転換を目指して、次の諸施策を実施してまいります。

① 収益力の向上

光ディスクで培った高い技術力を背景に、研究開発用設備から生産用設備に至るまで、顧客ニーズに対応した製品をいち早く提供し、性能・品質・価格・納期のいずれにおいても顧客満足が得られる活動を展開するとともに、顧客との良好な関係を構築することにより、高付加価値製品の創出、価値ある製品およびサービスの供給に努めてまいります。

② 海外市場への積極展開

当社の欧州事務所や米国現地法人のPulstec USAはもとより、台湾、韓国、ヨーロッパの既存海外代理店との連携強化及び新規販売代理店の開拓など、新たな海外販路の開拓を積極的に行い、経営効率の向上とさらなる成長発展を目指してまいります。

③ 活力ある人材の育成

活力ある人材育成の一環として、経験豊富な講師を招聘した研修会の開催やOJTによる人材育成により組織の活性化を図るとともに、将来の幹部社員や経営者の育成に努めてまいります。

④ 内部管理体制の構築

基幹業務のIT化を推進するとともに、業務効率の向上と意思決定の迅速化を図り、全体最適を重視した支援システムを運用することにより、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

主力の光ディスク関連機器・装置の今後の見通しは大変厳しく、事業規模の縮小を余儀なくされており、新たな事業分野への展開が必須となっているほか、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営体制の整備も急務であることを踏まえ、当面は次の経営課題に取り組んでまいります。

- ① 期待の新製品である『ポータブル型X線残留応力測定装置 (μ-X 3 6 0)』の拡販に注力する。
- ② ヘルスケア関連製品は次期の主力製品と位置付け、技術力・販売力の向上を図る。
- ③ 産・学・官との連携を強化し、新たな事業分野への進出を積極的に推進する。
- ④ 商社や代理店を活用し、販路拡大を目指す。
- ⑤ 生産管理、販売管理、財務会計等の基幹システムを効果的に活用し、管理業務の合理化を図る。
- ⑥ 多様な働き方に対応した人事労務制度を確立し、人材と組織の活性化を図る。
- ⑦ 材料費、外注費ならびに諸経費の一層の削減に注力する。
- ⑧ 品質向上に努め、不具合やクレームによる費用を最小に抑える。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	582,699	503,470
受取手形	※4 139,618	※4 197,498
売掛金	573,027	354,965
有価証券	550,000	150,000
仕掛品	319,293	317,212
原材料及び貯蔵品	127,059	110,237
前渡金	133	133
前払費用	1,266	1,779
未収入金	47,622	34,786
その他	2,676	8,887
貸倒引当金	△21,132	△16,286
流動資産合計	2,322,263	1,662,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 800,864	※1 747,857
減価償却累計額	△481,177	△411,790
建物(純額)	319,687	336,066
構築物	※1 71,241	※1 71,241
減価償却累計額	△71,221	△71,241
構築物(純額)	19	0
機械及び装置	49,697	49,697
減価償却累計額	△49,643	△49,666
機械及び装置(純額)	53	30
車両運搬具	702	702
減価償却累計額	△702	△702
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,092,641	1,050,824
減価償却累計額	△1,053,196	△1,013,212
工具、器具及び備品(純額)	39,445	37,611
土地	※1 183,260	※1 183,260
建設仮勘定	14,670	20,365
有形固定資産合計	557,135	577,334
無形固定資産		
電話加入権	207	207
ソフトウェア	41,147	30,895
無形固定資産合計	41,354	31,102

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,305	20,887
関係会社株式	53,292	53,292
出資金	1,500	1,500
従業員に対する長期貸付金	545	172
固定化営業債権	91,500	91,500
長期前払費用	2,710	2,385
保険積立金	75,544	62,403
長期預け金	124,535	124,535
長期預金	※1 50,000	※1 50,000
その他	8,971	8,984
貸倒引当金	△91,515	△91,504
投資その他の資産合計	338,389	324,156
固定資産合計	936,879	932,592
資産合計	3,259,143	2,595,276
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 2,414	—
買掛金	33,178	24,841
短期借入金	※1, ※2 100,000	※1, ※2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 100,508	※1 133,362
未払金	※3 524,297	※3 150,210
未払費用	84,832	51,332
未払法人税等	5,041	6,485
未払消費税等	15,153	5,136
前受金	1,174	—
預り金	4,095	3,358
その他	10	10
流動負債合計	870,705	474,736
固定負債		
長期借入金	※1 409,492	※1 420,180
退職給付引当金	370,796	383,505
役員退職慰労引当金	13,942	—
その他	17,286	—
固定負債合計	811,517	803,685
負債合計	1,682,222	1,278,422

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金		
資本準備金	1,099,653	1,099,653
資本剰余金合計	1,099,653	1,099,653
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△852,295	△1,114,617
利益剰余金合計	△852,295	△1,114,617
自己株式	△163,098	△163,167
株主資本合計	1,575,634	1,313,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,286	3,611
評価・換算差額等合計	1,286	3,611
純資産合計	1,576,921	1,316,854
負債純資産合計	3,259,143	2,595,276

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,425,194	1,172,922
売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	1,196,903	821,667
合計	1,196,903	821,667
製品期末たな卸高	—	—
売上原価合計	※1 1,196,903	※1 821,667
売上総利益	228,291	351,254
販売費及び一般管理費	※2, ※3 982,040	※2, ※3 642,048
営業損失(△)	△753,749	△290,794
営業外収益		
受取利息	474	1,383
受取配当金	361	424
助成金収入	34,444	23,614
為替差益	553	9,604
貸倒引当金戻入額	—	4,856
その他	3,349	3,264
営業外収益合計	39,184	43,148
営業外費用		
支払利息	5,184	7,107
投資事業組合運用損	3,430	—
その他	1	2
営業外費用合計	8,615	7,110
経常損失(△)	△723,180	△254,756
特別利益		
固定資産売却益	86	—
保険差益	—	305
特別利益合計	86	305
特別損失		
固定資産除却損	※4 297	※4 2,185
割増退職金	107,291	—
退職給付制度終了損	39,950	—
特別損失合計	147,539	2,185
税引前当期純損失(△)	△870,632	△256,635
法人税、住民税及び事業税	5,648	5,686
法人税等合計	5,648	5,686
当期純損失(△)	△876,281	△262,322

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		456,828	32.7	384,323	38.1
II 労務費 (うち退職給付費用)		731,425 (41,799)	52.4	490,203 (38,653)	48.5
III 経費 (うち外注加工費) (うち減価償却費)		208,617 (52,474) (41,154)	14.9	134,894 (28,751) (27,046)	13.4
当期総製造費用		1,396,871	100.0	1,009,421	100.0
期首仕掛品たな卸高		414,095		319,293	
計		1,810,967		1,328,714	
期末仕掛品たな卸高		319,293		317,212	
他勘定振替高	※2	294,770		189,834	
当期製品製造原価		1,196,903		821,667	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用して おります。	1 原価計算の方法 同左
※2 他勘定振替高の内訳 建設仮勘定 13,404千円 研究開発費 292,125 その他 △10,758 計 294,770	※2 他勘定振替高の内訳 建設仮勘定 26,990千円 研究開発費 173,168 その他 △10,324 計 189,834

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,491,375	1,491,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,491,375	1,491,375
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,099,653	1,099,653
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,099,653	1,099,653
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	1,099,653	1,099,653
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,099,653	1,099,653
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	23,986	△852,295
当期変動額		
当期純利益	△876,281	△262,322
当期変動額合計	△876,281	△262,322
当期末残高	△852,295	△1,114,617
利益剰余金合計		
当期首残高	23,986	△852,295
当期変動額		
当期純利益	△876,281	△262,322
当期変動額合計	△876,281	△262,322
当期末残高	△852,295	△1,114,617

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△163,059	△163,098
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△69
当期変動額合計	△38	△69
当期末残高	△163,098	△163,167
株主資本合計		
当期首残高	2,451,955	1,575,634
当期変動額		
当期純利益	△876,281	△262,322
自己株式の取得	△38	△69
当期変動額合計	△876,320	△262,391
当期末残高	1,575,634	1,313,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	333	1,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	952	2,325
当期変動額合計	952	2,325
当期末残高	1,286	3,611
純資産合計		
当期首残高	2,452,288	1,576,921
当期変動額		
当期純利益	△876,281	△262,322
自己株式の取得	△38	△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	952	2,325
当期変動額合計	△875,367	△260,066
当期末残高	1,576,921	1,316,854

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△870,632	△256,635
減価償却費	73,295	59,037
貸倒引当金の増減額(△は減少)	111,007	△4,856
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,362	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△187,067	12,709
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△13,942
受取利息及び受取配当金	△1,201	△1,857
支払利息	5,184	7,107
為替差損益(△は益)	△1,539	△18,311
有形固定資産売却損益(△は益)	△86	—
投資事業組合運用損益(△は益)	3,430	—
保険解約損益(△は益)	—	△305
有形固定資産除却損	297	2,185
売上債権の増減額(△は増加)	330,760	160,182
たな卸資産の増減額(△は増加)	103,306	18,902
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,398	△10,751
ファクタリング債務の増減額(△は減少)	△131,850	△71,646
未払又は未収消費税等の増減額	19,133	△9,788
その他	259,554	△64,191
小計	△348,168	△192,162
利息及び配当金の受取額	1,202	1,858
利息の支払額	△5,533	△7,238
特別退職金の支払額	—	△288,395
法人税等の支払額	△5,849	△6,564
法人税等の還付額	166	200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△358,181	△492,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,909	△65,905
有形固定資産の売却による収入	90	—
無形固定資産の取得による支出	△21,157	△565
投資事業組合の分配による収入	2,324	3,439
貸付金の回収による収入	2,226	886
保険積立金の解約による収入	—	13,445
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,435	△48,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	140,000
長期借入金の返済による支出	△153,352	△96,458
自己株式の取得による支出	△38	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,609	43,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,541	18,299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,466	△479,228
現金及び現金同等物の期首残高	1,166,165	1,132,699
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,132,699	※ 653,470

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の対応策に取り組んでまいります。

① 受注の確保に向けた取組み

引き合い案件を倍増させる活動に取り組むとともに、顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めております。

また、新製品の『ポータブル型X線残留応力測定装置(μ-X360)』の販売に全社をあげて取り組むとともに、自社の製品や設備を活用した計測サービスや受託実験など、付随するサービス事業にも注力することにより、新たな需要の発掘に努めてまいります。

② 材料費及び外注費の低減

作りやすさを追求した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、引き続き、あらゆる面からのコストダウンに取り組んでまいります。

③ 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

X線関連装置の拡大やヘルスケア関連など、成長が見込める分野へ積極的に経営資源を投入し、大学や研究機関にて試作品の評価実験を進めるなど、早期の事業化に向けた製品開発に注力してまいります。

④ 制度や仕組みの見直し

業務の合理化に向けて、新たな視点から効率化を考えて既存のルールや仕組みを見直すことにより、無駄の削減や利益創出につなげてまいります。

以上の対策を講じることにより、売上高の回復及び黒字化を目指して取り組んでまいります。

しかしながら、これらの実現及び効果は、実施途上であることに加え、国内外の経済情勢や市場動向に影響されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ア 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
 - イ 子会社及び関連会社株式
総平均法による原価法
 - ウ その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの
総平均法による原価法
- ② デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ア 仕掛品
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - イ 原材料
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - ウ 貯蔵品
最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ④ 固定資産の減価償却の方法
 - ア 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8~38年
機械及び装置	2~15年
工具、器具及び備品	2~20年
 - イ 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - ウ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

ウ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑦ ヘッジ会計の方法

ア ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理を採用しております。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権

ウ ヘッジ方針

外貨建金銭債権に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

エ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約により、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保され、ヘッジ効果が当然に認められることから、ヘッジ有効性の評価は特に行っておりません。

⑧ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">148,735</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,336</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,008</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">249,992</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,000</td> </tr> </table>	建物	27,601千円	構築物	0	土地	148,735	長期預金	50,000	計	226,336	短期借入金	100,000千円	1年内返済予定の長期借入金	60,008	長期借入金	249,992	計	410,000	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">59,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">183,260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,958</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">309,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489,992</td> </tr> </table>	建物	59,698千円	構築物	0	土地	183,260	長期預金	50,000	計	292,958	短期借入金	100,000千円	1年内返済予定の長期借入金	80,712	長期借入金	309,280	計	489,992
建物	27,601千円																																				
構築物	0																																				
土地	148,735																																				
長期預金	50,000																																				
計	226,336																																				
短期借入金	100,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	60,008																																				
長期借入金	249,992																																				
計	410,000																																				
建物	59,698千円																																				
構築物	0																																				
土地	183,260																																				
長期預金	50,000																																				
計	292,958																																				
短期借入金	100,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	80,712																																				
長期借入金	309,280																																				
計	489,992																																				
<p>※2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	300,000	<p>※2 当座貸越契約</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																														
当座貸越極度額	400,000千円																																				
借入実行残高	100,000																																				
差引額	300,000																																				
<p>※3 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額</p> <p style="text-align: right;">150,761千円</p>	<p>※3 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額</p> <p style="text-align: right;">83,346千円</p>																																				
<p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">28,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> </table>	受取手形	28,798千円	支払手形	506	<p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">42,475千円</td> </tr> </table>	受取手形	42,475千円																														
受取手形	28,798千円																																				
支払手形	506																																				
受取手形	42,475千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※1 たな卸資産の収益性の低下による期末簿価切下額 86,586千円	※1 たな卸資産の収益性の低下による期末簿価切下額 △50,184千円
※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 49,560千円	役員報酬 43,980千円
給与手当 321,184	給与手当 282,557
退職給付費用 18,565	退職給付費用 24,863
貸倒引当金繰入 111,507	旅費交通費 35,656
旅費交通費 52,448	減価償却費 31,991
減価償却費 32,141	研究開発費 154,812
研究開発費 247,117	厚生費 49,045
厚生費 55,958	
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額 247,117千円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額 154,812千円
※4 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 297千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物 1,522千円 工具、器具及び備品 663 計 2,185

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	13,934	—	—	13,934

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	231	0	—	232

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加880株であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	13,934	—	—	13,934

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	232	1	—	234

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	582,699千円	現金及び預金	503,470千円
有価証券	550,000	有価証券	150,000
現金及び現金同等物	1,132,699	現金及び現金同等物	653,470

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△370,796	△383,505
(2) 退職給付引当金 (千円)	△370,796	△383,505

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	—	32,926
(2) 利息費用 (千円)	11,223	—
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△7,833	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	10,447	—
(5) 特別損失に計上した退職給付費用 (千円)	39,950	—
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (千円)	53,787	32,926
(7) 確定拠出年金の掛金支払額 (千円)	46,526	30,590
合計 (6) + (7) (千円)	100,314	63,516

なお、当事業年度より簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
税務上の欠損金	1,587,808千円	税務上の欠損金	1,756,962千円
たな卸資産評価損	75,468	たな卸資産評価損	56,799
未払金	38,718	未払金	—
その他	13,849	その他	8,019
繰延税金資産(流動資産)計	1,715,844	繰延税金資産(流動資産)計	1,821,781
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
退職給付引当金	129,148千円	退職給付引当金	133,575千円
減損損失	43,531	減損損失	37,138
貸倒引当金	31,874	貸倒引当金	31,871
その他	16,199	その他	8,923
繰延税金資産(固定資産)計	220,754	繰延税金資産(固定資産)計	211,507
繰延税金資産小計	1,936,599	繰延税金資産小計	2,033,289
評価性引当額	△1,936,599	評価性引当額	△2,033,289
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	同左

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 関連会社に関する事項 当社は、関連会社を有していません。	1 関連会社に関する事項 同左
2 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有していません。	2 開示対象特別目的会社に関する事項 同左

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 千円)

日本	アジア	その他	合計
1,019,736	188,888	216,569	1,425,194

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社小坂研究所	179,840	電子応用機器・装置事業

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 千円)

日本	アジア	その他	合計
980,315	134,261	58,345	1,172,922

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社小坂研究所	276,128	電子応用機器・装置事業

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	115円09銭	96円12銭
1株当たり当期純損失(△)	△63円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	△19円15銭 同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△876,281	△262,322
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△876,281	△262,322
期中平均株式数 (千株)	13,702	13,701

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

生産高 (千円)	前年同期比 (%)
1,173,194	88.6

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
1,143,372	87.6	198,744	87.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

販売高 (千円)	前年同期比 (%)
1,172,922	82.3

(注) 1 主な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
アジア	188,888	46.6	134,261	69.7
北米	96,866	23.9	50,693	26.3
ヨーロッパ	98,917	24.4	7,427	3.9
その他	20,785	5.1	224	0.1
計	405,458 (28.4%)	100.0	192,606 (16.4%)	100.0

2 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社小坂研究所	179,840	12.6	276,128	23.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。